JP5209366

Title: PRODUCTION OF HIGHLY RESILIENT WOOL-LIKE WOVEN FABRIC

Abstract:

PURPOSE:To provide the subject woven fabric comprising polyester blended yarns bearing a combination of woolly high resilience, firm texture, bulkiness, soft touch, and deep dyeability. CONSTITUTION:The objective woven fabric can be obtained by (A) applying medium to high twists on air jet-interlaced yarn made up of, as sheath yarns, relaxedly heat-treated yarns from polyester semi-drawn yarns <=5% in boiling water shrinkage rate and >=2 denier in single fiber fineness and, as core yarns, isophthalic acid-copolymerized polyester yarns or polyester yarns formable of microvoids produced by caustic reduction >=8.0% in boiling water shrinkage rate and 3.0-10.0 denier in single fiber fineness, followed by (B) weaving and then caustic reduction.

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-209366

(43)公開日 平成5年(1993)8月20日

(51) Int.Cl. ⁵ D 0 6 M D 0 2 G	3/22 3/26	識別記号	庁内整理番号	FI	技術表示箇所
	3/36		7199-3B	D06M 審査請求 未請求	5/02 F : 請求項の数 2 (全 6 頁) 最終頁に続く
(21)出願番号	寻	特顧平4-36957		(71)出願人	帝人株式会社
(22)出願日		平成4年(1992)1	月29日	(72)発明者	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号 古結 久晴 大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号 帝人株式会社内
				(74)代理人	弁理士 白井 重隆

(54) 【発明の名称】 高反撥性ウールライク織物の製造方法

(57)【要約】

【目的】 ウール的高反撥性、張り腰、嵩性、ソフト感 および濃染効果を兼ね備えたポリエステル混繊糸の製造 法を提供すること

【構成】 鞘糸として、沸水収縮率5%以下、単糸繊度2de以上のポリエステル半延伸糸の弛緩熱処理糸を、芯糸として、沸水収縮率8.0%以上、単糸繊度3.0~10.0deのイソフタル酸共重合ポリエステル糸またはアルカリ減量加工によりミクロポイドが形成されるポリエステル糸を配した空気交絡糸に中~強撚を施してから製織し、アルカリ減量する。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 鞘糸として、沸水収縮率が5%以下、単 繊維繊度が2de以上のポリエステル半延伸糸の弛緩熱 処理糸を、芯糸として、沸水収縮率が8.0%以上、単 繊維繊度が3.0~10.0deで、かつイソフタル酸 が共重合されているか、またはアルカリ減量により糸表 面にミクロボイドを生じて高深色性を呈するポリエステ ル糸を配してなる空気交絡糸に、該糸の太さ(de)に 応じて2, 450/(de) 1/2 ~28, 000/(d ${
m e}$) $^{1/2}$ で示される範囲の撚を施し、これを経糸および 10 一ル的高反撥性と嵩性を備え、イラツキのない、濃染効 /または緯糸に用いて製織してからリラックス熱処理 し、次いでアルカリ減量に付することを特徴とする、高 反撥性ウールライク織物の製造方法。

【請求項2】 空気交絡糸が、鞘糸のオーバーフィード 量10%以下で、芯糸のオーパーフィード量1.0%以 上で、かつ鞘糸と芯糸のオーパーフィード差1.0~ 9.0%で空気交絡加工された請求項1記載の高反撥性 ウールライク織物の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、高反撥性ウールライ ク、特に梳毛調織物の製造方法に関し、さらに詳細には イラツキのない、濃染効果を呈し、しかも縫製時のあた り(プレスアタリ)の出ない、ウールのタッチと風合い を有する、髙反撥性織物の製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】従来、ポリエステルフィラメントの仮撚 糸からなるウールライクと称されている織物は、外観的 に高級感がなく、嵩性を残すと反撥性が不足し、逆に反 撥性を出そうとすると嵩性が不足するといった問題点が あった。そこで、特公昭61-19733号公報、同6 0-22096号公報などに示されるような、仮撚捲回 複合糸が開発された。しかし、このような糸でも、甘撚 糸の場合は依然として仮撚糸と同様に、高級感のない外 観と、高い嵩性に引きづられて反撥性不足による腰のな い風合いしか得られず、ウール感とはほど遠いものであ った。

【0003】他方、該複合糸に中撚~強撚を付与してか ら、アルカリ減量加工を行って、嵩性と反撥性をコント ロールすることにより、高級感のある外観を表現でき 40 る。

【0004】ただ、この場合でも、強い反撥性を表現す るためには、強撚を付与する必要があるが、強撚を付与 すると、糸が最密充填的に締まり硬くなり、嵩性が低下 する。また、このような強撚織物にアルカリ減量加工を 強く施すと、嵩性は出るが、反撥性は減少し、不必要な ドレープ性が出てしまう。一方、アルカリ減量加工を弱 くすると、反撥性は出るが嵩性不足となり、結局現状で はウール的風合いにはほど遠いレベルにある。

糸の単繊維繊度より、芯糸の単繊維繊度を太くすること が提案されている。しかし、この場合は、鞘糸と芯糸の 単繊維繊度差による染着濃度差によるイラツキが発生す るという新たな問題点が生じる。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、中へ強撚、 さらにはアルカリ減量加工を採用した際に生じる上記の 問題点、すなわち嵩性と反撥性との間に横たわる二律背 反性の問題を克服して、プレスアタリがなく、しかもウ 果を兼ね備えた素材を提供しようとするものである。

[0007]

【課題を解決するための手段】本発明によれば、鞘糸と して、沸水収縮率が5%以下、単繊維繊度が2de以上 のポリエステル半延伸糸の弛緩熱処理糸を、芯糸とし て、沸水収縮率が8.0%以上、単繊維繊度が3.0~ 10.0 deで、かつイソフタル酸が共重合されている か、またはアルカリ減量により糸表面にミクロボイドを 生じて高深色性を呈するポリエステル糸を配してなる空 20 気交絡糸に、該糸の太さ (de) に応じて2, 450/ (de) 1/2 ~28,000/(de) 1/2 で示される 範囲の撚を施し、これを経糸および/または緯糸に用い て製織してからリラックス熱処理し、次いでアルカリ減 量に付することを特徴とする、高反撥性ウールライク織 物の製造方法が提供される。

【0008】本発明のウールライク織物の製造に当たっ ては、先ず①沸水収縮率が5%以下、単繊維繊度が2d e以上、好ましくは2.5~4.5deの、ポリエステ ルフィラメント糸の半延伸の弛緩熱処理糸を懈糸とし て、他方②沸水収縮率が8.0%以上、好ましくは10 ~16%で単繊維繊度が3.0~10.0deで、かつ イソフタル酸が共重合されているかまたはアルカリ減量 により糸表面にミクロポイドを生じて高深色性を呈する ポリエステルフィラメント糸を芯糸として準備し、両者 を空気交絡処理に付する。

【0009】次に、得られた空気交絡糸に、その太さ (デニール、de) に応じて、2, 450/(de) 1/2 ~28,000/(de)1/2 の範囲の中~強撚を 施した撚糸を経および/または緯に用いて製織する。そ して、最後に得られた織物にアルカリ減量を施すもので ある。

【0010】本発明において、①の鞘糸、すなわち、 ポリエステル半延伸糸の弛緩熱処理糸は、例えば引取速 度2,200~4,500m/分で得られた、単繊維繊 度がおよそ2de以上のポリエステル半延伸糸をオーバ ーフィード量0.5~5.0%、非接触型ヒーター温度 160~210℃、0.01~0.30秒間セットして 得ることができる。

【0011】この場合、フィラメントを構成するポリエ 【0005】そこで、これらの欠点を解消するため、鞘 50 ステルとしては、通常のポリエチレンテレフタレートホ

モポリマー、第3成分を共重合した上記ポリマーが挙げ られる。特に第3成分としては、イソフタル酸が好まし い。また、事後のアルカリ減量によりフィラメント表面 にミクロポイドを形成するようなポリマー(微細孔形成 剤が導入されたポリマー) も好ましく用いられる。

【0012】一方、②の芯糸としては、イソフタル酸を 5~30モル%共重合したポリエチレンテレフタレー ト、または事後のアルカリ減量処理によりミクロポイド を形成するポリマーで構成されるものであることが必要 である。後者については、例えば特開昭57-1124 10 30種製時のプレスアタリがないこと。 64号公報、同57-103518号公報などに開示さ れている。

【0013】この芯糸の物性としては、沸水収縮率が 8. 0%以上、好ましくは10~20%、単繊維繊度が 3. 0~10.0deの範囲になければならない。ま た、この芯糸は45~60%の伸度を有することが好ま しい。

【0014】上記①および②の糸は、一緒に空気交絡処 理に付される。この場合、両者の使用割合は①:③=2 5:75~75:25 (重量) とすればよい。空気交絡 20 としては、インターレース、タスラン加工の何れであっ てもよい。

【0015】なお、留意すべきは、鞘糸と芯糸の間の糸 足差に関係するフィード量であり、一般には、鞘糸のオ ーバーフィード量を10%以下、芯糸のそれは1.0% 以上とし、かつ鞘糸と芯糸とのオーパーフィード差を 1. 0~9. 0%の範囲に調整するのが好ましい。

【0016】このようにして得られた空気交絡糸には、 その太さ(de)に応じて、2,450/(de)^{1/2} ~28,000/(de)^{1/2} の範囲の中~強撚を施し 30 て撚糸とするが、この撚糸には必要に応じてサイジング - 熱セットなどの後処理を施してもよい。

【0017】本発明では、このような撚糸を経および/ または緯糸に用いて製織し、リラックス熱処理を施して から、あるいはこれと同時にアルカリ減量を行う。この 場合のアルカリ減量率は、目的とする反撥性、嵩性など に応じて、5~30重量%の範囲から適宜選べばよい。 なお、当然のことながら、芯糸、鞘糸の単繊維繊度は、 アルカリ減量処理後においても、それぞれ3de以上、 および2 de以上に維持されねばならない。

[0018]

【発明の作用】以上の説明から明らかなように、本発明 は、一面では従来からドレープ効果を兼備したシルキー 風合いを得るための手段として採用されている異収縮混 繊糸の糸使いをシルキー風合いとは全く別のウールライ ク風合いを呈するように工夫し、かつ中〜強撚とアルカ リ減量加工との加成的組合せによって梳毛織物に酷似し たウールライク織物を表現するのに成功したものであ

【0019】以下に、ウールライク風合い、特性を表現 50 【0028】B-②(嵩性とソフト感の確保)

するための、本発明の各構成要件の意義について述べ

【0020】まず、ウールライク風合い、特性としては 次の要求特性が挙げられる。

A. 一般的要求特性

①イラツキがないこと。

②濃染効果 (深色効果) が、どの色相においてもあるこ と。特に、ウールにおいては、黒色深色効果が要求され ることは周知のとおりである。

【0021】B. ウールタッチ

のスパン感およびヌメリ感

②嵩性とソフト感

③張り腰と反撥性

【0022】しかるに、上記の要求特性と本発明の各構 成要件との関係は以下のとおりである。

A-①(イラツキ解消)

ボリエステル半延伸糸の弛緩熱処理(鞘糸)とイソフタ ル酸を共重合したポリエステルフィラメント糸、または アルカリ減量によりその表面にミクロボイドを生じるポ リエステル糸(芯糸)との組合せによる。

【0023】周知のように、従来の異収縮混繊糸の致命 的欠陥は、芯-鞘間の物性差に起因するイラツキであ る。本発明では、このイラツキの問題は、両糸の染料吸 尽率が高いレベルで近接していることを利用して解決さ れる。

【0024】しかも、糸表面に比較的多く存在する鞘糸 にポリエステル半延伸糸の弛緩熱処理糸を用いるのはイ ラツキ解消のみならず、その特異な繊維構造が風合いに も好ましい結果をもたらす。この特異な繊維構造とは、 結晶分子がランダムに配向していることであり、これに より、格別のヌメリ感が現出し、また自己伸長すること もある。ちなみに、通常の延伸糸にあっては、結晶分子 はほとんど繊維軸方向に沿って配向している。

【0025】A-②(濃染効果)

A-①で述べたように、芯糸、鞘糸ともに高いレベルの 染色吸尽率を示すことによる。特に、鞘糸であるポリエ ステル半延伸糸の弛緩熱処理糸は、上述のように結晶分 子がランダマイズされていることから染料がフィラメン 40 ト断面内に均一に吸尽される。

【0026】A-③(プレスアタリの解消)

鞘糸の単繊維繊度を2.0 de以上としたことによる。 この鞘糸の単繊維繊度が小さすぎると、織物にしたのち の熱処理で該鞘糸の単繊維が織物の表面にループとして 発現してこれが縫製時のアタリの原因になる。

【0027】B-① (スパン感とヌメリ感の表現)

鞘糸と芯糸との空気交絡構造によりスパン感が得られ る。併せて、上記鞘糸自身の特異な繊維構造により、格 別のヌメリ感が強調される。

鞘糸の沸水収縮率を3%以下~(自己伸長領域にまで及 ぶ) 範囲として、他方、芯糸のそれを8%以上としたこ とによる。

【0029】ここで、鞘糸のポリエステル半延伸糸の沸 水収縮率が5%以下であることの必要性は、芯糸として 髙い沸水収縮率を有する糸と組合せて織物にした後のリ ラックス熱処理により嵩性を出すためである。従って、 鞘糸の沸水収縮率が高いと芯糸と鞘糸の沸水収縮率差が 高くとも、織物にしたのちの熱処理で鞘糸が収縮し望む 嵩性が得られない。好ましくは自己伸長性糸が好適であ 10

[0030]一方、芯糸としては、沸水収縮率が8.0 %以上のポリエステル糸を配する。しかし、沸水収縮率 があまりに高すぎると織物にした時点で伸長回復が悪く 歪み (笑い) が発生するので、その上限は高々25%と する。一方沸水収縮率が8%未満になると、鞘糸との糸 足差が小さくなり、ウール的嵩性が得られない。かかる 観点から前記の沸水収縮率を有する糸を配する。沸水収 縮率の好ましい範囲は12~20%である。

【0031】これらの糸の空気交絡加工においては、鞘 20 糸のオーバーフィード量が10%以下で、芯糸のオーバ ーフィード量が1.0%以上で、かつ鞘糸と芯糸のオー パーフィード差が1.0~9.0%の、2フィード空気 交絡加工であるとき、最も適度な、スパンタッチとエア リー威を付与することができる。また、このよう条件で 空気交絡加工して得られた糸は、従来の仮撚捲回複合糸 が15~20%程度の糸足差を有するため芯鞘の各成分 に分極しやすいことから、コナレが悪く、得られる織物 がフカツクという欠点がなく、糸が全体としてコナレて おり、ウールのそれにより近ずいた構造を呈する。

【0032】この場合、鞘糸のオーバーフィード量が1 0%を超えるとループ感が強くなりすぎ、不快感のある タッチとなり、ファースナ現象がおこる。また、製織時 に開口不良となり、スクイが発生しやすい。他方、芯糸 のオーバーフィード量が1%未満では該鞘糸とうまく交 絡しない。

【0033】ただ、空気交絡加工による嵩性およびソフ ト感の現出により、冒頭で述べたように、織物としての 反撥性、腰が阻害されることは否めない。そこで、リラ ックス処理により、低下した張り腰、反撥性を回復させ 40 つつ、嵩性、ソフト感を維持するのが、製織前の中~強 撚の付与、および製織後のアルカリ減量加工である。

【0034】B-③(張り腰と反撥性の確保)

基本的には、芯糸の単繊維繊度が織物の張り腰と反撥性 を支配する。この観点から、芯糸の単繊維繊度は、3. $0 \sim 10$. 0 d eであることが必要である。これが3. 0 d e 未満と細すぎると、事後で如何に撚糸数を調整し てもウールライクの張り腰と反発性は得られない。一方 10.0 deを超えると織物にしたとき折れ感のあるシ ワが発生する。これらの点を考慮すると、芯糸の単繊維 50

繊度は別延方式では3.0~6.0deが好ましく、直 延方式では4.0~10.0deが好ましい。

【0035】しかし、単に、芯糸の単繊維繊度を3.0 ~10.0 deに維持するだけでは真にウールライクの 反撥性、張り腰は得られない。つまり、リラックス熱処 理による織物のパルクアップ(bulkup)により、 その分だけ、反接性と張り腰が低下するからである。こ の二律背反性を克服するのが、前記した製織前の中~強 撚の撚糸、および製織後のアルカリ減量加工である。

【0036】つまり、予め、中~強撚の付与により、リ ラックス熱処理によって生じる反接性と張り腰の低下分 を補償し、他方、この撚糸により阻害されるソフト感、 嵩性の低下分は、撚糸構造にある空気交絡糸のアルカリ 減量により回復させようとするものである。

【0037】本発明に関連して芯鞘構造の空気交絡糸の **鞘糸として、ポリエステル半延伸糸を配して、シワ回復** 性の改善された布帛を得ることは、特開昭62-101 526号公報に開示されている。また、同公報には、芯 糸として、第3成分を共重合して高収縮化したポリエス テル糸を用いてもよいことも記載され、該第3成分の一 つとしてイソフタル酸が例示されている。

【0038】しかしながら、同公報には、発明の目的と して、単に、「シワ回復の向上」が示されているのみ で、本発明のようなウールにまつわるオーパーオールの 特性を充足させるという課題は窺知されない。さらに、 同公報には、本発明の課題の解決にとって不可欠の要件 である鞘糸および芯糸の単繊維繊度、特定の撚糸範囲、 および布帛のアルカリ減量の組合せによる効果について も教えるところはない。

30 [0039]

> 【実施例】以下に実施例を挙げて本発明をさらに詳細に 説明する。

実施例1

紡糸速度3,200m/分で紡糸して得られた80de /24フィラメント(単繊維繊度3.3de)のポリエ ステル半延伸糸を、オーバーフィード量1.5%、セッ ト温度185℃(プレートヒーター)、熱処理時間0. 05秒間で処理し、沸水収縮率0%とした糸を鞘糸とし た。一方、イソフタル酸を10.0%共重合したポリエ ステルから得られた、沸水収縮率15%の別延糸75d e/15フィラメント(単繊維繊度5de)を芯糸とし た。そして、芯糸のオーバーフィード量3%、鞘糸のオ ーパーフィード量7%の下に、圧空圧8kg/cm²、 400m/分の速度でタスラン加工を行って、芯-鞘構 造の空気交絡混繊糸を得た。

【0040】得られた空気交絡混繊糸を1,200T/ M (15, 300/(de) 1/2; de=163) に加 撚した撚糸を経緯に用い、2/2の綾組織で、生機密度 経42.2本/cm、緯21.9本/cmで製織した。 この生機を100℃で20秒予備リラックスし、サーキ

ュラーリラクサーでトップ温度120℃で40分リラッ クスし、風乾後プレセットで充分経、緯に収縮させてか ら、13重量%のアルカリ減量を行った。次いで、液流 染色機で分散染料を用いて135℃、60分間染色を行 い、仕上げた。

【0041】得られた染色布には、イラツキは全くな く、また、染色布はL値9.87の黒発色性を有し、し かも好ましい張り腰、高反撥性、嵩性を兼備し、ウール に近似した織物であった。各風合い特性の評価を表1に 秒間、圧力14g/cm²の条件で限度見本と比較する テスト方法でプレスアタリを評価したところ、アタリ現 象も全く見られなかった。

【0042】 実施例2

芯糸として、リン酸ジメチルカルシウム塩が0.5重量 %プレンドされたポリエステル未延伸糸から別延により 得られた、沸水収縮率16%の75de/12フィラメ ント (単繊維繊度6.3de) を用いるほかは実施例1 と同様にして糸加工および織物仕上げを行い、染色布 (L値=9.91) を得た。得られた染色布は実施例1 20 級化した。 と同様、本発明のねらう効果を有するものであった。

【0043】比較例1

実施例1において、鞘糸の単繊維デニールを1.5de とする以外は実施例1と同様の操作を行った。

【0044】比較例2

実施例1において、芯糸の単繊維デニールを2.5de とする以外は実施例1と同様の操作を行った。

【0045】比較例3

実施例1において、鞘糸の単繊維デニールを1.5 d e、芯糸のそれを 2. 5 d e とする以外は同様の操作を 30 KESの曲げ特性の 2 HB(ヒステリシス幅)を 5 級に 行った。

【0046】比較例4

実施例1において、撚糸数を131T/m〔2,200*

*/ (de) 1/2] とする以外は実施例1と同様の操作を 行った。

【0047】比較例5

実施例1において、撚糸数を2362T/m〔30, 0 00/(de) 1/2) とする以外は実施例1と同様の操 作を行った。

【0048】以上の比較例1~5、および実施例1にお いて得られた染色布の下記風合いについて評価した。同 時に実施例1の染色布に相当する羊毛織物の風合いを同 示す。また、この染色布を乾熱アイロンで150℃、5 10 様にして測定し、羊毛織物の各風合いをそれぞれ5級と 位置付け評価した。結果を表1に示す。

> 【0049】各風合いの判定は下配の方法によった。 のスパン感

> 織物表面の毛羽感を官能評価し、5級に等級化した。

②ヌメリ感

KES(男用冬スーツ風合い)よりHV(ハンドバリュ 一)を測定し等級化。

③ 嵩性

嵩性をウール梳毛(St)と各水準を測定し、5級に等

【0050】 ④ソフト感

KESの圧縮特性のWC (圧縮仕事量)を5級に等級化 した。

⑤張り

KESの曲げ特性のBを5級に等級化した。

KES (男用冬スーツ風合い) よりHVを測定し5級に 等級化した。

の反接性

等級化した。

[0051]

【表1】

風合い	実施例1			比較例			羊毛織 物
204 ET V -	÷://871 1	1	2	3	4	5	
スパン感	4.5	4	4.5	4. 5	5.0	3.5	5
ヌメリ感	5	5	5	5	3.5	3.0	5
嵩性	4.5	4.5	4.5	4.5	5	3.0	5
ソフト感	4.5	4.5	4.5	5	5	3.0	5
張り	5	4.5	3.5	3.0	2.5	5	5
腰	5	4.5	4.0	4.0	2.0	5	5
反接性	5	4.5	3.5	3. 0	2.0	5	5

[0052]

【発明の効果】本発明によれば、ウールライク風合いが ある程度得られる手段として知られていた従来技術、す なわち仮撚捲回複合糸に中〜強撚を付与してから製織 50 〜強撚の付与、製織後のアルカリ減量加工と相融和して

し、アルカリ減量する工程において、該仮撚捲回複合糸 に代えて、鞘糸および芯糸の単繊維繊度を特定した空気 交絡糸を採用することにより、この交絡構造が事後の中

飛躍的に改善されたウールライク織物が提供される。 【0053】 このことは、本発明がポリエステルフィラ メント糸を出発原糸とするにもかかわらず、短繊維で構 成される天然ウールの風合い、特性に近似させて、合成 繊維をして天然ウールへの途を拓いたことを意味し、そ の工業的意義は多大のものがある。

10

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 5

識別記号 庁内整理番号

K

FΙ

技術表示箇所

D 0 2 J 1/00 D 0 3 D 15/00

C 7199-3B

// D 0 6 M 101:32



X

FOR

Title: IMPROVED CATALYST FOR POLYESTER FORMATION

Abstract:

Novel polyesterification catalysts comprising a phosphorus component and a titanium component are disclosed which are useful in preparing improved blends of polyester and polycarbonate resins.

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-138354

(43)公開日 平成7年(1995)5月30日

(51) Int.Cl. ⁶ C 0 8 G C 0 8 K C 0 8 L	63/183 3/00	識別記号 NMW NME KJQ LPE	庁内整理番号	FΙ	技術表示箇所
COSE	69/00	LPR		審査請求	未請求 請求項の数28 OL (全 10 頁)
(21)出願番	号	特願平6-155093		(71)出願人	390041542 ゼネラル・エレクトリック・カンパニイ
(22)出願日		平成6年(1994)7	月7日		GENERAL ELECTRIC CO MPANY
(31)優先権 (32)優先日	主張番号	090607 1993年7月12日			アメリカ合衆国、ニューヨーク州、スケネ クタデイ、リバーロード、1番
(33)優先権	主張国	米国(US)		(72)発明者	ウィレム・フレデリック・ヘンドリク・ボーマン アメリカ合衆国、インディアナ州、エバン スピル、ログウッド・ドライブ、209番
				(74)代理人	中理士生招 位第二
					最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 改良されたポリエステル化触媒

(57)【要約】

【目的】 ポリエステル化反応に有効な触媒作用を発揮し、しかしエステルーカーボネート交換反応に触媒作用を示さない新規なポリエステル化触媒。

【構成】 ポリエステル樹脂及びポリカーボネート樹脂 の改善された配合物の製造に有用な、燐成分及びチタン 成分を含有してなる新規ポリエステル化触媒が提供され る。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 燐成分及びチタン成分を含有してなるポ リエステル化触媒系。

【請求項2】 触媒系が燐化合物及びチタン化合物の錯 体を含んでなる請求項1記載のポリエステル化触媒系。

【請求項3】 燐化合物とチタン化合物が約3:1未満 のモル比で錯体中に存在する請求項2記載のポリエステ ル化触媒系。

テル化触媒系。

【請求項5】 前記モル比が約1:1未満である請求項 4記載のポリエステル化触媒系。

【請求項6】 燐化合物が燐酸エステル又は塩、亜燐酸 エステル又は塩、亜燐酸又はホスフィン酸である請求項 2記載のポリエステル化触媒系。

【請求項7】 燐化合物が亜燐酸、ジフェニルホスファ イト、フェニルホスフィン酸、ジプチルホスファイト、 ジイソプロピルホスファイト、ジフェニルデシルホスフ 記載のポリエステル化触媒系。

【請求項8】 チタン化合物がチタンエステルである請 求項2記載のポリエステル化触媒系。

【請求項9】 チタン化合物がテトライソプロピルチタ ネート、テトラプチルチタネート又はテトラー2-エチ ルヘキシルチタネートである請求項8記載のポリエステ ル化触媒系。

【請求項10】 燐成分及びチタン成分を含有してなる ポリエステル化触媒系を用いてポリエステルを製造し、 ついで該ポリエステルをポリカーポネートと配合する工 30 程を含んでなるポリエステル/ポリカーポネート配合物 の製造法。

【請求項11】 ポリエステルがポリ(1,4-プチレ ンテレフタレート)である請求項10記載の方法。

【請求項12】 ポリカーポネートがポリ(ピスフェノ ール-A) カーポネートである請求項10記載の方法。

【請求項13】 ポリエステル化触媒系が燐化合物及び チタン化合物の錯体を含んでなる請求項10記載の方 法。

未満のモル比で錯体中に存在する請求項13記載の方 法。

【請求項15】 燐化合物及びチタン化合物が約2:1 未満のモル比で錯体中に存在する請求項14記載の方 法。

【請求項16】 鱗化合物が鱗酸エステル又は塩、亜鱗 酸エステル又は塩、亜燐酸又はホスフィン酸である請求 項14記載の方法。

【請求項17】 燐化合物が亜燐酸、ジフェニルホスフ

ト、ジイソプロピルホスファイト、ジフェニルデシルホ スファイト及び燐酸二水素ナトリウムから選ばれる請求 項16記載の方法。

【請求項18】 チタン化合物がチタンエステルである 請求項17記載の方法。

【請求項19】 チタン化合物がテトライソプロビルチ タネート、テトラプチルチタネート又はテトラー2ーエ チルヘキシルチタネートである請求項18記載の方法。

【請求項20】 さらに、補強剤、酸化防止剤、流動促 満のモル比で錯体中に存在する請求項3記載のポリエス 10 進剤、着色剤、顔料、耐衝撃性改良剤、難燃化剤、ドリ ップ防止剤及びこれらの任意の混合物から選んだ添加剤 をポリエステル/ポリカーボネート配合物に添加する工 程を含んでなる請求項10記載の方法。

> 【請求項21】 補強剤がガラスフレーク、ガラスピー ズ、ガラス繊維、重合体繊維、タルク、雲母、珪灰石及 びこれらの任意の混合物から選んだものである請求項2 0 記載の方法。

【請求項22】 ジオール及びジカルボン酸又はその誘 導体を構成分及びチタン成分を含有してなるポリエステ ァイト及び燐酸二水素ナトリウムから選ばれる請求項5 20 ル化触媒系の存在下で反応させることからなるポリエス テルの製造法。

> 【請求項23】 ジオールがプチレングリコールであり かつジカルボン酸又はその誘導体がテレフタル酸である 請求項22記載の方法。

> 【請求項24】 ポリエステル化触媒系が燐化合物:チ タン化合物のモル比約3:1未満の燐化合物及びチタン 化合物の錯体を含有してなる請求項22記載の方法。

> 【請求項25】 燐成分及びチタン成分から本質的にな るポリエステル化触媒系。

【請求項26】 燐成分及びチタン成分を含有してなる ポリエステル化触媒系を用いてポリエステルを製造し、 ついで該ポリエステルをポリカーボネートと配合する工 程から本質的になるポリエステル/ポリカーポネート配 合物の製造法。

【請求項27】 ジオール及びジカルボン酸又はその誘 導体を構成分及びチタン成分を含むポリエステル化触媒 系の存在下で反応させることからなるポリエステルの製 造法。

【請求項28】 ジオールとジカルポン酸又はその誘導 【請求項14】 燐化合物及びチタン化合物が約3:1 40 体とをエステル化触媒の存在下で反応させることからな るポリエステル樹脂の製造法において、チタン化合物及 び燐化合物の錯体から本質的になるエステル化触媒を使 用することを特徴とする改良法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は新規ポリエステル化触媒 系に関する。特に、本発明は燐成分及びチタン成分を含 有してなるポリエステル化触媒系に関する。より特定的 にいえば、本発明は燐化合物及びチタン化合物の錯体を ァイト、フェニルホスフィン酸、ジブチルホスファイ 50 含有してなるポリエステル化触媒系;及びこれらの触媒

系を使用して製造されたポリエステルとポリカーボネー トとの配合物に関するものである。

[0002]

【従来の技術】ポリ(エチレンテレフタレート)、すな わちPET、及びポリ(プチレンテレフタレート)、す なわちPBT、のようなポリエステルは射出成形及びチ ューブ押出のような成形法による製品の製造に広く使用 されている。化学的安定性、耐溶剤性及び低いガス透過 性を包含するポリエステルの多くの性質のために、これ らは吹込成形、異形押出及び熱成形のような成形操作に 10 対しても魅力あるものとして有望視されている。

【0003】ポリエステルを他の樹脂と配合することに よってそれらに他の有用な性質を付与することも当該技 術において周知である。ポリプチレンテレフタレート は、耐高温耐荷重変形性とともに高い靭性及び延性を必 要とする用途に使用するために商業的に芳香族ポリカー ポネート及びゴムのような他の成分と配合されている。 しかしながら、ポリエステルの製造中に又はポリエステ ル及びポリカーポネートの配合物を所要の高温度で加工 する際に、エステルーカーポネート交換反応のような化 20 学的相互作用が生起し、その結果として強度の低下及び 成形サイクル時間の増加がもたらされることが認められ ている。これらの化学的相互作用はポリエステルの合成 工程中に使用された残留チタンエステルー基ポリエステ ル化触媒の活性によって助長される。

【0004】これらの欠点を克服するために従来技術に おいてなされた種々の試みにはポリエステルの製造中に キレート触媒を使用する方法も包含されている。たとえ ば、McCreadyの米国特許第4, 452, 969 号明細書にはテトラアルキルチタネートとサリチル酸メ 30 チル、リンゴ酸、グリシン又は酒石酸ジプチルのような 置換カルボン酸誘導体との反応によって製造されたチタ ン含有キレートを使用することが教示されている。同様 に、Brunelleの米国特許第4, 452, 970 号明細書にはテトラアルキルチタネートとオルトー置換 ヒドロキシ芳香族化合物との反応によって製造されたチ タン含有キレート触媒の使用が教示されている。

【0005】従来技術においてなされた他の試みはエス テル化反応段階の後に安定剤を添加する方法を包含して いる。たとえば、Saikiらの米国特許第4,03 1、165号明細書には脂肪族ポリエステル/芳香族ポ リエステルプロック共重合体の製造のためにチタン触媒 を使用し、ついでランダム共重合の生起を防止するため にある特定の燐化合物失活剤を添加することが教示され ている。

【0006】Bierらの米国特許第4, 115, 37 1号明細書;及びHorlbeckらの米国特許第4, 208,527号明細書にはエステル化反応後に含燐失 活剤を使用することによってポリエステルの変色を減少 国特許第4,482,700号明細書には変色を生じな いポリエステルを製造するためにチタン触媒及び亜燐酸 とモノエポキシドとから製造された助剤を使用するポリ エステルの製造法が教示されている。

【0007】さらに、Sugermanらの米国特許第 4,600,789号、同第4,623,738号及び 同第4、657、988号明細書にはカップリング剤及 び再重合剤としてネオアルコキシオルガノチタネート化 合物を使用することが教示されている。触媒失活剤の使 用によって満足すべき結果が達成されたが、からる追加 の処理工程は費用がかかりかつ操作上の観点からも非効 率的である。したがって、この余分な追加の工程を排除 する触媒を開発し得たならば現在の技術水準に顕著な進 歩をもたらすであろう。

【0008】今般、本発明者は、当該技術において長年 にわたって探求されてきたかゝる問題点は本発明のポリ エステル化触媒系の使用によって満足に解決されること を認めた。驚くべきことに、本発明の新規触媒系はジカ ルボン酸、及び/又はその誘導体とグリコールとのポリ エステル化反応に対して有効な触媒作用を発揮し得る が、芳香族エステルとカーポネートとの交換反応には触 媒作用を示さないものである。

[0009]

【発明の概要】本発明によれば、燐成分及びチタン成分 を含有してなる新規ポリエステル化触媒系が提供され る。この触媒系は好ましくは燐化合物対チタン化合物を 約3:1未満のモル比、より好ましくは約2:1未満の モル比で含む燐化合物及びチタン化合物の錯体である。 好ましい燐化合物は亜燐酸、ジフェニルホスファイト、 フェニルホスフィン酸、ジプチルホスファイト、ジイソ プロピルホスファイト、ジフェニルデシルホスファイ ト、燐酸二水素ナトリウム又はこれらの任意の混合物で ある。好ましいチタン化合物はテトライソプロピルチタ ネート、テトラー2-エチルヘキシルチタネート、テト ラブチルチタネート又はそれらの混合物である。 さら に、本発明によれば、燐成分及びチタン成分を含有して なるポリエステル化触媒系を用いてポリエステルを製造 し、ついで該ポリエステルをポリカーポネートと配合す ることからなるポリエステル/ポリカーボネート配合物 **40** の製造法が提供される。

【0010】さらにまた、本発明はジオール及びジカル ポン酸を鱗成分及びチタン成分を含有してなるポリエス テル化触媒系の存在下で反応させることからなるポリエ ステルの製造法を提供するものである。

[0 0 1 1]

【発明の詳細な開示】本発明において使用するに適する ポリエステルは一般に、好ましくは約2個ないし約10 個の炭素原子を含む脂肪族ジオール、脂肪族エーテルジ オール又は脂環族ジオール、又はそれらの混合物及び一 させることが教示されている。Kuhnrichらの米 50 種又はそれ以上の芳香族又は脂環族ジカルボン酸から誘 導されるものである。好ましいポリエステルは脂肪族ジ オール及び芳香族ジカルポン酸から誘導されるつぎの一

般式: [0012]

[化1]

【0013】 (式中、nは2-10の整数、好ましくは 2-4の整数である)の反復単位をもつものである。も っとも好ましいポリエステルはポリ(エチレンテレフタ レート)及びポリ(プチレンテレフタレート);もっと も好ましくはポリ (プチレンテレフタレート) である。 また、全組成物の重量に基づいて約0.5ないし約50*

* 重量%の割合の追加量のポリオール及び/又は酸を有す る上記ポリエステルも本発明において使用し得る。これ らの酸は2-20個の範囲の炭素原子数をもつ脂肪族又 は脂環族酸であり得る。同様に、グリコールは上記と同 一範囲の炭素原子数をもつ脂環族又は脂肪族グリコール であり得る。ポリアルキレンエーテルグリコールも全グ リコール部分の分子量が100-10,000の範囲で ある場合は使用し得る。すべてのかゝるポリエステルは たとえば米国特許第2,465,319号及び同第3, 10 047,539号明細書の教示に従って製造し得る。

Б

【0014】脂環族ジオール及び芳香族ジカルボン酸か ら誘導されるポリエステルも有用である。これらは、た とえば次式:

[0015] 【化2】

$$--- \circ - c H_2 - - c H_2 - o - c - R - c -$$

【0016】(式中、シクロヘキサン環はそのシスー及 びトランス-異性体から選ばれ、そしてRは6-20個 の炭素原子を含むアリール基又は脂環式基を表わしかつ 芳香族ジカルポン酸から誘導された脱カルボキシル化残 基である)の反復単位をもつポリエステルを形成するよ うにたとえば1,4-(シクロヘキサンジメタノール) のシス-又はトランス-異性体のいずれか(又はそれら の混合物)と芳香族ジカルポン酸とを縮合させることに よって製造される。

【0017】脱カルボキシル化残基Rによって表わされ 30 る芳香族ジカルボン酸の例はイソフタル酸又はテレフタ ル酸、1, 2-ジ (p-カルボキシフェニル) エタン、 4、4′-ジカルポキシジフェニルエーテル、等及びこ※

※れらの混合物である。1,4-又は1,5-ナフタリン ジカルボン酸の場合のような融合環を含む酸も存在し得 る。また、シクロヘキサンジカルボン酸のような脂環族 ジカルポン酸も使用し得る。好ましいジカルポン酸はテ レフタル酸又はテレフタル酸とイソフタル酸との混合物 である。

【0018】別の好ましいポリエステルは1、4-シク ロヘキサンジメタノールのシス-又はトランス-異性体 のいずれか(又はそれらの混合物)とイソフタル酸及び テレフタル酸の混合物との反応によって誘導し得る。か ょるポリエステルは式:

[0019]

【化3】

$$- o - c H_2 - C H_2 - o - c - C - C$$

【0020】の反復単位をもつであろう。さらに別の好 ルキレングリコール及び芳香族ジカルポン酸から誘導さ れる共ポリエステルである。これらの共ポリエステル は、たとえば1、4-シクロヘキサンジメタノールのシ

スー又はトランスー異性体のいずれか(又はそれらの混 ましいポリエステルはシクロヘキサンジメタノール、ア 40 合物)及びアルキレングリコールと芳香族ジカルボン酸 とを、次式:

[0021]

(化4]

$$-\left(CH_{2}\right) - \left(CR - CH_{2}\right)$$

【0022】(式中、シクロヘキサン環はそのシス-及びトランス-異性体から選ばれ、Rは前記定義したとおりであり、nは2-10の整数であり、x単位は約1ないし約99重量%を構成しそしてy単位は約99ないし約1重量%を構成する)の単位をもつ共ポリエステルを形成するように、縮合させることによって製造される。かゝる好ましい共ポリエステルは1,4-シクロヘキサ*

*ンジメタノールのシス-又はトランス-異性体のいずれか(又はそれらの混合物)及びエチレングリコールとテレフタル酸とを80:20:100のモル比で反応させることによって誘導し得る。これらの共ポリエステルは次式:

[0023]

【化5】

$$-\left(O-CH_{2}-CH_{2}-O-CH_{2}-O-CH_{2}-O-CH_{2}-O-CH_{2}-CH_{2}-O-CH_{2}-CH_{2$$

$$- \left(\circ \leftarrow c_{H_2} \rightarrow_{2} \circ - \overset{\circ}{c} \overset{\circ}{\longrightarrow} \overset{\circ}{c} \right)$$

【0024】(式中、x及びyは前記の意義を有する)の反復単位を有する。本発明の実施において使用されるポリエステルは通常60:40比のフェノール:テトラクロルエタン混合物又は類似の溶剤中で20-30℃で測定して約0.4ないし約2.0d1/gの固有粘度をもつ。本発明の実施に有用な好ましいポリアルキレンアリーレートは少なくとも約0.5d1/gの固有粘度をもつポリ(1,4-ブチレンテレフタレート)である。他の有用なポリエステルは少なくとも約0.5d1/gの固有粘度をもつポリエチレンテレフタレート又はポリ(1,4-シクロヘキサンジメタノールテレフタレート)である。

【0025】本発明にとって臨界的な条件は本発明のポリエステルが本発明の特徴とする触媒系の存在におけるエステル化反応によって製造されることである。本発明のポリエステルの製造に有用な本発明の触媒系は構成分及びチタン成分の両者を含有してなる。これらの触媒は一般に燐化合物及びチタン化合物の錯体の形である。燐化合物対チタン化合物のモル比は好ましくは約3:1未満、より好ましくは約2:1未満であり、約1:1未満であることもできる。

0 【0026】好ましい燐化合物は燐酸エステル又は塩、 亜燐酸エステル又は塩、亜燐酸又はホスフィン酸、たと えば亜燐酸、ジフェニルホスファイト、フェニルホスフィン酸、ジブチルホスファイト、ジイソプロピルホスファイト、ジフェニルデシルホスファイト、燐酸ニ水素ナトリウム、及びこれらの任意の混合物、を包含するが、 それらに限定されるものではない。これらの化合物は当 業者に既知の方法に従って製造され又は多数の供給源から商業的に入手し得る。

【0027】好ましいチタン化合物はテトライソプロピ のルチタネート、テトラー2ーエチルへキシルチタネート、テトラプチルチタネート又はそれらの混合物を包含する当業者に既知のチタンのアルキルエステルを包含する。これらの化合物は当業者に既知の方法に従って製造され又は多数の供給源から商業的に入手し得る。本発明の含燐チタン触媒は一般にチタン化合物と燐化合物とを混合して錯体を形成するか、又はこれら両成分を反応器に別々に添加することによって製造される。

[0028] エステル化反応に使用される触媒の量は一般に酸又はエステルの量に基づいて約0.005ないし 500.2重量%の範囲である。本発明のポリエステルの典 型的な製造法においては、ジオール、ジカルボン酸及び本発明の触媒を約180ないし約300℃に加熱してエステル化反応を行なわせる。かゝるエステル化条件は当業者には既知である。

【0029】本発明の好ましい実施態様においては、該ポリエステルをついでポリカーポネート樹脂と配合する。本発明の配合物の製造に有用なポリカーボネート樹脂は一般に芳香族ポリカーボネート樹脂である。これらは典型的には、二価フェノールをホスゲン、ハロホルメート又はカーポネートエステルのようなカーボネート前駆体と反応させることによって製造される。一般的にいえば、かゝるカーボネート重合体は式:

(式中、Aは該重合体の製造反応に使用される二価フェ ノールの二価芳香族基である)の反復構造単位をもつも のとして表わし得る。好ましくは、本発明の樹脂質混合 物を提供するために使用されるカーポネート重合体は約 0.30ないし約1.00d1/gの範囲の固有粘度 (塩化メチレン中で25℃で測定して)をもつ。かゝる 芳香族カーポネート重合体を提供するために使用し得る 二価フェノールは官能基としてそれぞれが芳香族核の炭 素原子に直接結合されている2個のヒドロキシル基を含 む単環又は多環芳香族化合物である。典型的な二価フェ ノールは、2,2-ピス(4-ヒドロキシフェニル)プ ロパン;ハイドロキノン;レゾルシノール;2,2ービ ス (4-ヒドロキシフェニル) ペンタン; 2, 4'-(ジヒドロキシジフェニル) メタン;ピス(2-ヒドロ キシフェニル)メタン;ピス(4 -ヒドロキシフェニ ル)メタン;ビス(4-ヒドロキシ-5-ニトロフェニ **ル)メタン;1,1-ピス(4-ヒドロキシフェニル)** エタン;3,3-ピス(4-ヒドロキシフェニル)ペン タン; 2, 2-ジヒドロキシジフェニル; 2, 6-ジヒ ドロキシナフタリン;ピス(4-ヒドロキシフェニル) スルホン;ピス(3,5-ジエチル-4-ヒドロキシフ ェニル)スルホン;2,2-ピス(3,5-ジメチル-4-ヒドロキシフェニル) プロパン; 2, 4'-ジヒド ロキシジフェニルスルホン;5′-クロル-2,4′-ジヒドロキシジフェニルスルホン;ピス(4ーヒドロキ 40 シフェニル) ジフェニルスルホン; 4, 4′ージヒドロ キシジフェニルエーテル; 4, 4′-ジヒドロキシー 3, 3′-ジクロルジフェニルエーテル; 4, 4′-ジ ヒドロキシー2,5-ジヒドロキシジフェニルエーテ ル;等である。

【0030】上記のポリカーボネートの製造に使用するに同様に適する他の二価フェノールは米国特許第2,999,835号、同第3,038,365号、同第3,334,154号及び同第4,131,575号明細書に開示されている。これらの芳香族ポリカーボネート

10

は、たとえば上記したごとき既知の方法、たとえば上記引用した特許文献及び米国特許第4,123,436号明細書に記載される方法に従って二価フェノールをホスゲンのようなカーポネート前駆体と反応させることによって、又は米国特許第3,153,008号明細書に記載されるようなエステル交換法によって、あるいは当業者に既知の他の方法によって製造し得る。

【0031】本発明のポリカーボネート混合物の製造に使用するためにカーボネート単独重合体よりもカーボネ10 ート共重合体又は相互重合体が望ましい場合には、2種又はそれ以上の異なる二価フェノールを使用するか又は二価フェノールとグリコールとの共重合体、又は二価フェノールとヒドロキシ末端又は酸末端ボリエステルとの共重合体又は二価フェノールと二塩基酸との共重合体を使用することもできる。米国特許第4,001,184号明細書に配載されるような分岐状ポリカーボネートも有用である。また、線状ポリカーボネート及び分岐状ポリカーボネートの配合物を使用することもできる。さらに、上記した物質の任意の配合物を芳香族ポリカーボネートを提供するための本発明の実施に使用し得る。

【0032】いずれにせよ、本発明の実施に使用するに好ましい芳香族カーボネートは単独重合体、たとえば2,2-ピス(4-ヒドロキシフェニル)プロパン(ピスフェノールーA)、から誘導される単独重合体であり、これはたとえばゼネラル・エレクトリック社から登録商標"レキサン(Lexan)"として商業的に入手し得る。

【0033】典型的には、ポリエステル及びポリカーボネートの配合物は約1ないし約99重量部のポリカーボネート及び約99ないし約1重量部のポリエステルを含有するであろう。好ましい実施銀様においては、これらの配合物中のポリカーボネートの量は約5ないし約95重量部、より好ましくは約15ないし約85重量部、もっとも好ましくは約40ないし約60重量部の範囲であろう。それに対応して、ポリエステルの量は約95ないし約5重量部、より好ましくは約85ないし約15重量部、もっとも好ましくは約60ないし約40重量部の範囲であろう。

[0034] 随意にポリカーボート樹脂と配合される本発明のポリエステル樹脂はさらに補強剤、酸化防止剤、流動促進剤、顔料、耐衝撃性改良剤、難燃化剤、ドリップ抑制剤、等を包含するが、これらに限定されない任意慣用の添加剤と所望の割合で組み合わせ得る。本発明の実施に有用な補強剤は典型的にはガラスフレーク、ガラスピーズ、ガラス繊維、重合体繊維及びそれらの混合物、又はタルク、雲母、珪灰石のような鉱物質補強剤、前記の任意の混合物等から選定される。

[0035] 本発明で使用される樹脂成分及びその他の成分は当業者に周知の方法によって好都合に一緒に配合処理される。ポリエステル樹脂、ポリカーボネート樹脂

及び他の任意の添加剤又は変性剤からなる配合物は約4 80ないし約550°Fの温度で押出機中に供給され る。得られる押出体はついでペレット又は他の適当な形 に細分化される。この混合物をついで射出成形機のよう な慣用の成形機中に供給して本発明の組成物を含んでな る新規製品を提供する。成形温度は約500ないし約5 80° Fであることができ、その際の金型温度は約10 0ないし約250°Fである。

[0036]

【実施例の記載】つぎに本発明を実施例を挙げてさらに 10 に示す。 詳述するが、これらは何等特許請求の範囲に規定した本 発明の範囲を限定するものではない。

* 実施例 1 - 5

撹拌機及び蒸留器溜出物冷却器及びトラップを備えた容 **量1リットルのガラス製反応器中でジメチルテレフタレ** ート97g及び1, 4-プタンジオール75mlを種々 の触媒の存在下で反応させる。当初、反応温度は0.5 - 1 時間の間 1 5 0 − 1 7 5 ℃であり、ついで温度を 2 50-260 ℃まで上昇させかつ圧力を0.15-0.25mmHgまで低下させて1-4時間ポリエステル化 を行なわせた。結果を使用した触媒の組成と共に第1表

12

[0037]

【表1】

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1表				
実施例番号	1_	<u>2</u> _	3_	4	5
<u>触媒</u> 、mg					
ジ(ジオクチル)ホスファト-	50		_	_	
テトライソプロピルチタネート・					
チタンIV、ピス(ジオクチル)-	-	50	_	_	_
ホスファト-0、エチレンジオラトゥ					
1:2 モル比のテトライソプロピル	_	_	175		_
チタネート(TPT) 及びジフェニル					
デシルホスファイト・					
1:4 モル比のTPT 及びジフェニル		_		300	
デシルホスファイト					
1:2 モル比のTPT 及びフェニル	_	_	-		600
ホスフィン酸					
性質					
ーー 溶融粘度、ポイズ ⁶	2600		4600	2000	_
備 考	Α	В	Α	С	Α

- = "ケンリッチ (Kenrich) " KR41B、ケ ンリッチ・ペトロケミカルズ社製
- ν = "ケンリッチ" ΚR212、ケンリッチ・ペトロケ ミカルズ社製
- · = "フェロ (Ferro)" 904、フェロ社製
- 4 = 250℃で測定

A=白色重合体

B=反応を生起せず

2600		4600	2000	_
Α	В	Α	С	Α

30 C=おそい反応、白色生成物

第1表のデータは本発明の触媒(実施例3、4及び5) は有効なエステル化触媒であることを示している。

【0038】 実施例6-9

重合時間及び触媒成分のモル比を変更した以外は実施例 1-5の方法を反復する。結果を第2表に示す。

[0039]

【表2】

第	2表				
実施例番号	6 A *	<u>6</u>	7	<u>8</u>	9_
<u>触媒</u> 、ppm¹					
テトライソプロピルチタネート	90		_		
1:2 モル比のテトライソプロピル		90			
チタネート/ジイソプロピル					
ホスファイト					
1:2.5 モル比のテトライソプロ	-	_	90		
ピルチタネート/ジイソプロピル					
ホスファイト					
1:3 モル比のテトライソプロピル		_	_	90	_
チタネート/ジイソプロピル					

ホスファイト

ジ (ジオクチル) ホスファト- ー ー ー 90 テトライソプロピルチタネート⁶

(8)

性質

重合時間、分 溶融粘度、ポイズ・
 100
 130
 165
 220
 110

 16900
 19000
 16500
 3200
 14000

注:

- * =比較例
- =最終重合体生成物中のppmチタンとして表わした 濃度
- ゅ =ケンリッチ・ペトロケミカルズ社製
- ニティニアス・オルセン溶融プラストメーターを用いて250℃、21,600g重量、5分の予熱時間で、
 0.615インチ(長さ)×0.042インチ(直径)のオリフィスを通じて測定した。

【0040】上記第2表から、本発明の触媒を用いた場合、同一の触媒濃度で高粘度の樹脂を製造し得ることを*

実施例10-14

* 認め得る。

実施例6-9からのポリエステル (PBT) 生成物の試 10 料を粉末化する。これらの粉末状生成物をついでピスフェノールーAポリカーポネート (PC) 粉末と0.85:1.0重量比で混合する。これらのPBT/PC配合物をついでモンサント社のメルトレオメーター中に装入しそして300℃に5分間加熱する。加熱後、この物質を速やかに押出しそして得られる押出体の一部をつぎに示す幾分厳しい条件のDSCプログラムに従う示差走査熱量計 (DSC) を用いて分析する。

DSCプログラム

開始温度	最終温度	加 熱 速 度	保持時間_	注
40℃	260℃	20℃/分	N/A	第一加熱
260℃	260℃	0℃/分	20分	
260℃	200℃	20℃/分	N/A	
200℃	200℃	0℃/分	10分	
200℃	260℃	20℃/分	N/A	第二加熱

PBTの融点を測定する。第一の加熱から第二の加熱の間の融点の差が大きくなるほど、ポリカーボネート/ポリエステルの交換反応の程度がより大になる。結果を後※

※記の第3表に示す。

[0041]

【表3】

第3表

実施例番号	10A	10	<u>1 1</u>	12	13	<u>14</u>
ポリエステル	Α	В	С	D	E	F
物理的性質						
融点、℃						
第一加熱	227	227	228	226	221	227
第二加熱	203	218	224	224	214	211
ΛТ	24	9	4	2	7	16

注:

• = 比較例

A=実施例6A*

B=実施例6

C=実施例7

D=実施例8

E=実施例9

F=1:1比のTPT/ジイソプロビルホスファイト触媒をTi濃度90ppmで使用して製造したPBT第3表のデータは本発明に従って製造されたポリエステル/ポリカーポネート配合物は従来技術の触媒を用いて製造されたポリエステルを使用して製造された配合物と比較してエステルーカーポネート交換反応を低下させるという顕著な改良を与えることを示している。

[0042] <u>実施例15-2</u>6

ポリエステル/ポリカーボネート樹脂配合物のエステル/カーボネート交換反応をジフェニルカーボネート(DPC)とピスプチレンペンゾエートとの反応をモデルとして説明する。フェニルペンゾエート対DPCの比を反め 応の度合を決定するために使用しそして80/100メッシュW. HP. 10フィートカラム上の5%OV-101を使用する気相クロマトグラフィーによって測定した。実験方法はつぎのとおりである。

【0043】 DPC1.1g(5ミリモル)及びプチレンピスペンゾエート1.5g(5ミリモル)を大型の試験管中で混合しそして250℃に加熱しかつ十分に撹拌して均質溶液を得た。これらの混合物が完全に溶融した後、触媒溶液(一般に塩化メチレン中の)をシリンジによって添加した。これらの溶液を一様に振盪しそして1500分、20分及び30分の反応時間後にこれらの溶液の

小部分(アリコート)を取り出した。これらのアリコートを CH_2 Cl_2 で希釈しそして気相クロマトグラフィーによって分析した。触媒溶液の割合は特に示さない限り 5×10^{-3} ミリモルのTi が使用されるように選定した。

16

【0045】 【表4】

【0044】これらの燐/チタン触媒溶液はテトライソ*

					胀	第4表									<u>`</u> 4
実施例番号	15A#	158*	2	9]		21	61	07	17	22	23	74	22	97	\$ V 92
新															<i>)7</i> #/
テトライソプロピルチタネート	~	!	1	1	1	1	ì	!	1	<u> </u>	!	1	!	!	'
(以下"tpt'と臨答)															タン
テトラー2ーエチルヘキシル	1		!	;	}	ł	1	ì	;	;		;	1	}	72K 96.7F
チタネート (以下,101, と略称)															容化
2 当量ジフェニルホスファイト+FPT	1	;	Ħ	;	!	;	;	.	1	;	!	i 1	!	!	ļ.
2当量フェニルホスフィン酸+TPT	ļ i	!	<u>.</u>	H		\$ 1	1	;	;	!	ŧ I	;	;	i 1	, r. ¦
2当量 ジブチルホスファイト+TPT	}	!	1	;	=)	<u> </u>	;	;	!	;	;	!	;)-i :
2当量ジイソプロピルホスファイト+TPT	+TPT	;	1	}		×	1	1	;	1	!	1	!	:) +
2 当量ジフェニルデシルホスファイ	1 TPT	-	}	ŀ	1	}	×	1	1	;	}	;	1	!	;
101+100 mg燐酸二水素ナトリウム	ì	į.	;	1	!	i i	! }	#		;	t i	;	;	! !	ť
TOT+100 mg亜燐酸	1	i t	;	!	;	1	;	!	<u>.</u>	;	1	;	-	1	!
1当量ジフェニルホスファイト+fPT	1	1	1	1	1	;	;	;	;	×	:	:	i I	1	;
1 当量フェニルホスフィン酸+fPI	1	1	;	;	!	}	;	;	}	ļ	~	;	1	1	;
1当量ジブチルホスファイト+[PI	1	ł	;	;	}	;	;	1	;	;	}	~	1 1	!	;
1当量ジイソプロピルホスファイト+TPf	+1PT	1	i I	;	;	1	ļ	!	;	!	1	:	=	!	
1 当量ジフェニルデシルホスファイ	1 +TPT		!	1	ł	1	1 1	1	!	1	1	1	;	-	ļ.
TOI+10mg構酸二水素ナトリウム	1	1	;	;	1	1	1	1	}	!	;	;	i •	ļ I	H
	,	;	;		•	6	6	a c	6	5	90	6	6	36	1 70
ンゾエート:DPC比	1. 11	2. 48	0.60	0.00	0. O	0.00).						3	9	:
* = 元教室															

【0046】1:1及び2:1のモル比をもつ燐及びチ 50 タンの錯体はエステル/カーボネートの交換反応の防止

に有効であることが認められる。上記した特許文献のすべてをこゝに参考文献として組み入れる。前記詳述したところに基づき、本発明の多くの変形は当業者には自明であろう。チタンの他のアルキルエステルのような広範囲の他のチタン化合物を本発明の触媒系に使用し得る。同様に、たとえば亜燐酸のような他の燐化合物を本発明の触媒系に使用し得る。これらの触媒はポリエチレンテ

レフタレート及びポリ(1, 4-プチレンテレフタレート)を包含するが、それらに限定されない任意の既知のポリエステルの製造に使用し得る。さらに、本発明のポリエステルとポリカーポネートのような他の熱可塑性樹脂との配合物は慣用の添加剤も含有し得る。すべてのかゝる自明の修正ないし変形は特許請求の範囲に規定した本発明の意図する範囲内である。

フロントページの続き

(72)発明者 トーマス・ジェラルド・シャノン アメリカ合衆国、インディアナ州、エバン スピル、チェリー・ヒル・ドライブ、518